

令和3年度第2回理事会議事録

日時：令和3年9月4日（土） 10:00～16:00

会場：都市センターホテル 5F オリオン

WEBとのハイブリッド開催

出席者

理事長：木村 正

副理事長：青木 大輔、加藤 聖子

理事：青木 陽一、岡田 英孝、大須賀 穰、岡本 愛光、亀井 良政、工藤 美樹、小林 陽一、
柴原 浩章、生水 真紀夫、杉浦 真弓、関沢 明彦、中井 章人、永瀬 智、前田 長正、

増山 寿、万代 昌紀、三上 幹男、横山 正俊、吉田 好雄、若槻 明彦、渡部 洋、渡利 英道

監事：藤井 知行、増崎 英明、八重樫 伸生

顧問：小西 郁生、吉村 泰典

特任理事：川名 敬、宮城 悦子、横山 良仁

専門委員会委員長：杉山 隆、寺内 公一、寺田 幸弘

幹事長兼第75回学術講演会プログラム委員長：矢内原 臨

副幹事長：山上 亘

幹事兼第74回学術講演会プログラム委員長：矢幡 秀昭

幹事：池田 悠至、泉谷 知明、井上 大輔、井平 圭、桑原 慶充、小出 馨子、古宇 家正

小松 宏彰、佐藤 健二、高江 正道、竹中 将貴、徳永 英樹、中川 慧、永松 健、

野口 靖之、福原 理恵、細川 義彦、森定 徹、山口 建

議長：久具 宏司

副議長：小谷 友美、田中 京子

弁護士：平岩 敬一

名誉会員：岩下 光利、中林 正雄、宮崎 康二

事務局：吉田 隆人、磯 秀則、加藤 大輔、青野 秀雄

午前10時00分、理事長、副理事長、理事の25名全員が出席し、定足数に達したため、木村正理事長が開会を宣言した。木村正理事長が議長となり、議事録署名人として、木村正理事長および藤井知行監事、増崎英明監事、八重樫伸生監事の計4名を選出し、これを承認した。

I. 令和3年度第2回臨時理事会議事録案の承認

令和3年6月26日に開催された令和3年度第2回臨時理事会議事録を承認した。

II. 令和3年度第3回臨時理事会議事録の確認

令和3年6月26日に開催された令和3年度第3回臨時理事会議事録を確認した。

Ⅲ. 主要協議事項

1) 運営委員会の答申について

[資料：運営委員会 1]

運営委員会答申の内容は以下の通りである。

1. 第77回学術集会候補者選定委員会委員を、別紙のとおり推薦する。
2. 新型コロナウイルス感染症の産婦人科診療への影響に関する調査WGにおいて、周産期登録、婦人科腫瘍登録データを用いた解析を行うとともに、本会専攻医基幹施設、連携施設、婦人科腫瘍登録参加施設、周産期登録参加施設を対象に良性腫瘍手術数調査を行う件について理事会に諮る。
3. 業務・管理システム調査結果を受けて、システムを見直し、新たなシステムを構築する委託先を選定する方向で理事会に諮る。
4. 厚生労働省へ提出したHPVワクチン無料接種対象年齢の引き上げの要望書をホームページに掲載し、周知していく方向で理事会に諮る。
5. 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する見解および細則、内規に関する改訂について、理事会へ諮る。見解の改訂については総会に諮る。
6. 転載使用に関する規程の見直しをすることを理事会に諮る。
7. 秘密保持の誓約書の改訂について理事会に諮る。
8. 日本産科婦人科学会75年史編集委員会（仮称）を組織し、編集作業を開始する旨を理事会に諮る。
9. PGT-A、PGT-SRの見解改訂の進捗や、実臨床に向けての方向性について理事会に報告する。

2) 第74回学術講演会について

[資料：学術講演会 1, 2]

加藤聖子第74回学術集会長より以下が報告された。

- ①一般演題の募集を開始した。
 - ・募集期間：2021年8月10日（火）正午～10月21日（木）正午
 - ・修正期間：2021年10月22日（金）正午～10月27日（水）正午（修正のみ、新規応募不可）
- ②シンポジウム課題英語タイトルが決定された。
- ③日産婦誌10月号に、第74回学術講演会予告（第2回）を掲載する。
 - ・委員会企画開催の有無に関するアンケートを実施した（9/6㍻）。

青木大輔副理事長「学術講演会の事前登録開始は公的資金との関係もあり、2022年の4月以降にして頂きたい。」

加藤聖子第74回学術集会長「承知した。」

木村正理事長「第74回学術講演会のプログラム内の企画について、着床前診断の文言が着床前遺伝学的検査に変わるようにご配慮いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

Ⅳ. 専門委員会報告並びに関連協議事項

1) 生殖・内分泌委員会（寺田幸弘委員長）

(1) 会議開催

2021年度 第1回生殖・内分泌委員会 (Web会議)	7月2日
-----------------------------	------

(2) 日本産婦人科医会登録全施設を対象とする、「本邦における血清抗ミュラー管ホルモン測定の実態調査」小委員会の調査研究について [資料：専門委員会1]

寺田幸弘委員長「AMHに関しては保険診療にはなっていない、またどのような使用をされているかも不明な点が多い、日本産婦人科医会の協力もいただき実態調査を進める。その旨日本産婦人科医会に相談して進めたい。」

木村正理事長「生殖・内分泌委員会にて作成した書面を日本産婦人科医会に提出することについて、お認めいただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 婦人科腫瘍委員会 (永瀬智委員長)

(1) 会議開催

令和3年度 第1回婦人科腫瘍委員会 (Web会議)	8月2日
第1回婦人科癌取扱い規約 病理編 編集委員会	8月30日
第2回婦人科癌取扱い規約 病理編 編集委員会	9月8日【予定】
令和3年度 第2回婦人科腫瘍委員会 (Web会議)	11月29日【予定】

(2) 日本病理学会と本会との共同編集による、子宮頸癌取扱い規約病理編 第5版、子宮体癌取扱い規約病理編 第5版、卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌取扱い規約病理編 第2版の刊行について。

[資料：専門委員会2-1、2-2]

永瀬智委員長「当初は頸癌、体癌、卵巣腫瘍を合わせて発刊する予定であったが、それぞれ別に発刊する事とした。委員会に関しては、頸癌病理系委員長を三上芳喜先生、体癌病理系委員長を安田政実先生、卵巣癌病理系委員長を清川貴子先生、婦人科系委員長を馬場長先生にお願いする。発刊してすぐに腫瘍登録を変更するのは難しく、そちらに関しては今後検討するが、上記書籍は、まずは2022年の発刊を目指していく。」

(3) 日本産科婦人科学会 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）登録施設ならびに施行の新規、更新申請の審査を行った。

- ・登録施設：（更新対象98件中）更新申請88件・登録施設から施行施設への区分変更6件・登録辞退4件、新規申請6件
- ・施行施設：（更新対象17件中）更新申請9件・施行施設から登録施設への区分変更4件・登録辞退4件、新規申請8件

(4) 厚労科研平田班より依頼の「臓器がん登録の現況と課題に関するアンケート」について、回答を行った。

3) 周産期委員会 (杉山隆委員長)

(1) 日本移植学会「臓器移植後妊娠・出産ガイドライン」の最終ドラフト版について

[資料：専門委員会 3]

杉山隆委員長「日本移植学会で「臓器移植後妊娠・出産ガイドライン」が作成された。増山寿先生がガイドライン作成の委員会に日本産科婦人科学会の代表として出席されて担当された。」

(2) ピペリドレート塩酸塩錠の供給継続に関する要望書修正(案)について [資料：専門委員会 4]

杉山隆委員長「ダクチルが切迫流産の治療薬として使用されている。妊娠 12 週未満の切迫流産の治療薬としてはダクチルもしくはプロゲステロンが使用されているが、ダクチルはプロゲステロンと異なり子宮収縮を抑制する目的で使用される唯一の薬剤である。薬価引き上げをキッセイ薬品工業株式会社が要望している。キッセイ薬品工業株式会社から本会にも厚生労働省に対して薬価引き上げの要望書を提出して欲しいとの連絡があった。」

青木大輔副理事長「薬の必要性についてはエビデンスにもとづいて本会が意見を述べるということだけでよい。しかし、薬価については本会との COI の関係から直接その点を要望するのは好ましくないと考える。」

木村正理事長「薬剤が使用できるように安定供給を求めるという要望として提出することでお願いしたい。」

藤井知行監事「供給停止となる薬剤について学術団体として代替品をどうするのかということは今後考えてゆく必要がある。」

(3) フィブリノゲン製剤の調査研究について

[資料：専門委員会 5]

杉山隆委員長「従来フィブリノゲン製剤には産科危機的出血に対して適応がなかった。諸外国では産科危機的出血に対して使用可能な状態の国もある。本会、日本輸血・細胞学会、日本心臓血管外科学会の 3 学会で要望書を提出して広知申請を目指して活動を行ってきた。本年 9 月 6 日に参加危機的出血に対して保険処方可可能な状態となる見通しが高い。厚生労働省から産科危機的出血への適応拡大後の要件として、適正使用に関する調査、産科危機的出血のフローチャートの改訂を行うことを求められている。また、まずは使用施設を限定して、総合・地域周産期センターでの実施、全例登録、フィブリノゲン値が測定できる施設に限るという形で開始する予定である。これらことを周産期委員会で進めてゆくことを考えている。それに関わる費用は日本血液製剤機構が負担する予定である。」

木村正理事長「大学病院施設で総合・地域周産期センターに含まれていない施設も参加できるように配慮いただきたい。」

杉山隆委員長「承知した。」

(4) 日本脳卒中学会との合同シンポジウム開催について

[資料：専門委員会 6]

杉山隆委員長「日本脳卒中学会より妊婦の脳卒中をテーマにした日本産科婦人科学会との合同シンポジウムを日本脳卒中学会の学術講演会において開催したいとの申し入れがあった。」

(5) 国立成育医療研究センター 妊娠と薬情報センターから協力依頼があった、第 2 回「医療用医薬品添付文書の妊婦に関する禁忌等の記載内容の変更を希望する薬剤調査」については、周産期委員会で検討したが、今回は特に希望がなかった。本会として希望なし、として同センターに回答したい。

[資料：専門委員会 7]

藤井知行監事「低用量アスピリンを分娩の12週以内で使用できないことが不育症および周産期医療で問題となっている。これは妊娠28週以降使えない状態を意味しており、世界的に実施されている標準的な医療と異なっている。これを解消するように要望いただきたい。」

杉山隆委員長「提出期限まで日数があるため検討したい。」

4) 女性ヘルスケア委員会 (寺内公一委員長)

(1) 会議開催

2021年度 第1回女性ヘルスケア委員会 (ウェブ開催)	8月30日
------------------------------	-------

(2) 書籍頒布状況 (8月31日現在)

(冊)

	8月販売数	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステロン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	268	4,062
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	24	3,854
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用ID・PW付	18	1,450
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	18	1,224

(3) 月経困難症診療の変化の調査と啓発活動に関する小委員会の事業について

[資料：専門委員会 8]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 産婦人科領域における薬剤耐性菌に対する認知度と耐性菌による感染症発生動向調査に関する小委員会のアンケート調査研究について

[資料：専門委員会 9]

寺内公一委員長「月経困難症診療の変化の調査と啓発活動に関する小委員会の事業について予算を計上した。また産婦人科領域における薬剤耐性菌に対する認知度と耐性菌による感染症発生動向調査に関する小委員会のアンケート調査研究についても予算を計上した。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

V. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務 (青木大輔副理事長)

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

①佐藤重美 功労会員 (青森) が7月1日にご逝去された。

(2) 会員への会費免除について

福岡地方学会から1名の会員について、病気療養中を理由とした令和3年度会費免除申請を受領した。
[資料：総務1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 令和4年度日本産科婦人科学会会議予定表案について [資料：総務2]

本案で承認いただければ、令和4年度日本産科婦人科学会予定表として確定させたい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 令和3年度後半の日本産科婦人科学会会議日程について [資料：総務2-1]

青木大輔副理事長「12月の理事会もハイブリッドで行いたい。またそれに伴う委員会もオンラインを基調にして頂きたい。各委員会は理事会前2週間以内に行って頂きたい。」

藤井知行監事「規約上大丈夫かどうか、定款の確認をしておいた方が良い。」

青木大輔副理事長「今定款を確認したが、開催形式に関する言及はない。このような状況であるために容認されると考えるが、何かの折に内閣府に確認して欲しい。」

木村正理事長「各委員会は理事会までの2週間以内に開催頂くが、最近は理事会の資料が膨大になり、結果として配信が遅れている。委員会は少し早めに開催するようご配慮頂きたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 第77回学術集会長候補者選定委員会委員について [資料：総務3]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 新型コロナウイルス感染症の産婦人科診療への影響に関する調査WGについて

[資料：総務4-1~4-5]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 「日本産科婦人科学会75年史」編集委員会について

委員構成案、作成のスケジュール、内容、委員会の名称等についてお諮り頂きたい。

[資料：総務4-6~4-8]

青木大輔副理事長「久具宏司先生を委員長として編集委員会を発足して『日本産科婦人科学会75年史』作成事業を進める予定である。」

久具宏司議長「前理事長の藤井知行先生から75年史の編集について委員長を拝命した。活動を開始する予定。副委員長として阪埜浩司先生に参加いただき、幹事長の矢内原臨先生を含めて組織を編成した。2024年4月が75周年となるのでそれを目途に発刊する。2022年度の末までの学会の活動内容をまとめたい。平成9年から来年度までの本会の活動をまとめたい。座談会を予定してその内容を記載する。資料編については50年分に最近の25年を付け加える形で進めたい。新たに加えるものとして、歴代の理事長、学術講演会会長にあいさつ文をいただく。学術講演会の写真を掲載する。今後、出版社の選定、印刷部数について検討する。編集委員会の名前としては『75年史小委員会』としたい。」

藤井知行監事「もし50年史を作成した出版社から変更すると、50年史の内容を75年史に掲載する場合にcopy rightの問題がある。」

青木大輔副理事長「この編集委員会は総務の中で取り扱う予定。予算は重要な問題であり、その点も考慮して出版社の選定では50年史を作成した診断と治療社を第一候補と考えたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) 業務・管理システム調査結果を受けて [資料：総務 5]
指摘された問題点の解決に向け検討を進めることについて、特に異議なく全会一致で承認された。

(9) 令和 3 年度決算につき、清泉監査法人と監査契約を締結した。監査報酬は、会計処理、決算業務に関する指導・相談を含めて年間 200 万円である。 [資料：総務 6]
青木大輔副理事長「新たな監査法人との契約を行った理由としては、公益法人特有の会計問題について相談に乗っていただけることが大きな要因。」

(10) 転載使用申請の取扱いについて [資料：総務 7, 7-1]

(11) 本会役員および各委員会委員に提出頂く「秘密情報の保持に関する誓約書（会員向）」について [資料：総務 7-2, 7-3]

青木大輔副理事長「現在転載使用については当該委員会の決議を経て理事長が承認し、理事会に報告する流れになっている。しかし現状では年間 300 件ほどの申請があり、そのような運営にはなっていない。実態に合わせて第 3 回理事会で内規を変更する事としたい。委員長の先生方は、転載許諾申請について事務局から依頼があればご対応頂きたい。」

木村正理事長「古いバージョンのガイドラインの転載許諾依頼があるようだが、以前のガイドラインは失効していると考え、新バージョンのみ許諾頂くようにした方が良いと思われる。この点ご留意頂きたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(12) 旧優生保護法検討委員会の活動について

加藤聖子副理事長「会員にアンケートを施行し、集計をした。委員会を開き、現在再解析を行っている。年内中には一度データをまとめて理事会内で報告したい。第 7 3 回学術講演会にて会長特別企画を検討しており、そちらでアンケートの結果を報告するシンポジウムを行い、討議の結果を「福岡宣言」というような形で声明とする事を考えている。」

小西郁生顧問「調査の結果だんだん実態がわかってきたが、不妊手術を受けた 90% が女性であり、子育てが出来ない事への懸念からそれがなされたケースがほとんどである。旧優生保護法がなくなった現在も、そちらに関しては、状況は変わっていない。これは現在の問題であり、今後更なる検討を進めていく。」

木村正理事長「50 年史の座談会に経緯が記載されているので、そちらも参考にして欲しい。」

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省からの会員周知依頼について

① 本会ホームページに掲載し、会員に周知した

部署	内容	資料
子ども家庭局 母子保健課	「ヒト受精胚に遺伝情報改変技術等を用いる研究に関する倫理指針」及び「ヒト受精胚の作成を行う生殖補助医療研究に関する倫理指針」の一部改正について	総務 8-1
子ども家庭局 母子保健課	台風 9 号から変わった温帯低気圧に伴う大雨による災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	総務 8-2
子ども家庭局 母子保健課	令和 3 年 8 月 11 日からの大雨による災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	総務 8-3

子ども家庭局 母子保健課	新型コロナワクチンの妊娠中の者への接種及び啓発について	総務 8-4
医政局、新型 コロナウイ ルス感染症 対策 推進 本部	新型コロナウイルス感染症に係る確実な周産期医療体制の確保について	総務 8-5, 6

②会員周知依頼（本会ホームページ掲載）を受領した。

依頼元	内容	資料
保険局保健課長	「出産育児一時金及び家族出産育児一時金の金額の見直しにおける事務の取扱いについて」の一部改正について	総務 9-1

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 参議院議員自見はなこ事務所経由で、厚生労働省における医系技官の人事交流の依頼を受領した。
[資料：総務 9-2]

青木大輔副理事長「新型コロナ感染との関係で厚生労働省内の人材が不足していることから医系技官の募集依頼があった。」

木村正理事長「がん対策課においても HPV ワクチンに関する案件に人手が回らない状況があり、予定されていた本年の 10 月に開始できない状況のため本件の依頼があったという状況である。希望者があれば是非ご連絡いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 環境省環境リスク評価室から、令和 3 年度のエコチル調査企画評価委員会と、地域の子育て世代との対話検討会（検討会事務局：三菱総研）の委員推薦依頼が届いた。エコチル調査企画評価委員会委員については、周産期委員会で検討いただき、板倉敦夫先生（順天堂大学）に、地域の子育て世代との対話検討会委員は、令和 2 年度に引き続き、目時弘仁先生（東北医科薬科大学病院）にお願いしたい。
[資料：総務 9-3]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会、日本医学会連合

①日本医学会から会員周知依頼（本会ホームページ掲載）を受領した。。

依頼元	内容	資料
医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 審査マネジメント 部	レギュラトリーサイエンス戦略相談に関する実施要綱の一部改正について	総務 10-1
厚生労働省医薬・生活衛生局 医薬品審査管理課	エレヌマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（片頭痛発作の発症抑制）について	総務 10-2
厚生労働省医薬・生活衛生局 医薬品審査管理課	フレマネズマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（片頭痛発作の発症抑制）について	総務 10-3
厚生労働省医薬・生活衛生局 医薬品審査管理課	テセルパツレブの最適使用推進ガイドラインについて	総務 10-4

厚生労働省医政局地域医療計画課、医薬・生活衛生局医療機器審査管理課・医薬安全対策課	ショックショックボタンを有さない自動体外式除細動器（オートショックAED）使用時の注意点に関する情報提供等の徹底について	総務 10-5
厚生労働省医薬・生活衛生局医薬安全対策課	ゲル充填人工乳房及び皮膚拡張器植込み患者等における乳房インプラント関連未分化細胞型リンパ腫（BIA-ALCL）の発生及び植込み患者等に対する情報提供について	総務 10-6
厚生労働省医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課	令和2年度 販売情報提供活動監視事業報告書について	総務 10-7
厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課	ペムブロリズマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（乳癌）の作成及び最適使用推進ガイドラインの一部改正について	総務 10-8
ニボルマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（腎細胞癌）の一部改正について	ニボルマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（腎細胞癌）の一部改正について	総務 10-9
厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課	ウパダシチニブ水和物製剤の最適使用推進ガイドライン（既存治療で効果不十分なアトピー性皮膚炎）について	総務 10-10

青木大輔副理事長「婦人科で使用しない薬剤は受領に留める旨の対応を行う。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②日本医学会では6月18日に役員改選が行われ、新役員が決定した。本会からは苛原稔先生が幹事に就任された。
[資料：総務 11]

③日本医学会連合から、緊急声明等の発出時における加盟学会承認手続きについてのアンケート依頼があった。「緊急性がある場合でも、短時間でも加盟学会に事前に連絡して意見を求めるべき」との回答をした。
[資料：総務 12]

④厚生労働省医政局より日本医学会を通して、安定確保医薬品に供給不安や欠品が生じた場合の診療の選択肢の提示の検討についての依頼があった。（提出締切：12月末日）
[資料：総務 13]

青木大輔副理事長「産婦人科関連学会と本会からまとめて提案するという形とした。12月末までに回答を行う予定。各学会に依頼を出した。」

⑤我が国におけるアンメットメディカルニーズ調査への協力依頼を受領した。

理事、代議員に回答をお願いした。また各専門委員会には、委員会としての回答をお願いした。

（回答期限 9 月末）

[資料：総務 14-1, 2]

青木大輔副理事長「令和2-3年度AMED臨床研究・治験推進研究事業「治験・臨床試験を機動的かつ円滑に実施するためのサポート機能に関する研究」の一環としての調査である。重要な内容であると考えたため、代議員、理事と専門委員会の方々に回答を依頼して、いただいた内容についてWebを通して回答した。もし追加の回答がある場合はご連絡いただきたい。」

⑥日本医学会連合 診療ガイドライン検討委員会 COVID-19 expert opinion working group にて作成された、COVID-19 ワクチンの普及と開発に関する提言 修正第5版および COVID-19 expert opinion 第3版が送られてきたので、本会ホームページに掲載して会員に周知した。

[資料：総務 15-1, 2]

⑦日本医学会から、NIPT の施設認証に係る基準作成や運営の評価等を行う、出生前検査認証制度等運営委員会の委員として、三上幹男先生を委嘱したいとの依頼があった。 [資料：総務 16]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑧日本医学会から、2017年より同会遺伝学用語改訂に関するワーキンググループで検討されてきた「優性遺伝劣性遺伝についての推奨用語について」の承認の可否について、確認を求められた。このWGには本会の久具宏司先生が参加され、本会内でも議論の内容を確認してきた。本件については承認するとの回答をしたい。 [資料：総務 16-1]

青木大輔副理事長「本案件はかなり長い事議論が続いている。」

久具宏司議長「長い議論の結果なので、承認するという事で良いと思う。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 日本母体救命システム普及協議会

日本母体救命システム普及協議会より J-CIMELS 理事会への理事推薦依頼（本会から2名）を受領した。本会からは、関沢明彦先生、佐村修先生を推薦した。 [資料：総務 17]

(3) 厚労科研平田班より、臓器がん登録の現況と課題に関するアンケートへの回答依頼を受領した。本件は、婦人科腫瘍委員会に回答頂いた。 [資料：総務 18-1~3]

(4) 日本産婦人科医会

①日本産婦人科医会の「義務教育からの包括的性教育の推進と確実な避妊法の普及を進めるプロジェクト」の第1回会議が7月1日に開催され、本会から加藤聖子副理事長が参加した。

[資料：総務 19]

加藤聖子副理事長「本件についてはすでに2回の会議が開かれている。活動の一環として下記の緊急避妊薬のOTC化について意見を吸い上げるアンケートを実施している。」

②日本産婦人科医会は、①のプロジェクトの一環として全国の産婦人科医を対象に緊急避妊薬のOTC化についてのアンケートを予定したが、意見を広く吸い上げる必要があるため、本会も協力して会員にメールで周知した。 [資料：総務 20-1, 2]

加藤聖子副理事長「上記のアンケート調査にご協力いただきたい。」

木村正理事長「緊急避妊薬のOTC化については、各施設の先生にも自由に回答いただくよう勧めていただきたい。」

(5) 日本医学放射線学会

日本医学放射線学会から、同学会で改訂を行っている「画像診断ガイドライン2021年版」の外部評価依頼を受領した。婦人科腫瘍委員会、周産期委員会、および同会から推薦のあった小林陽一先生に外部評価を依頼した。 [資料：総務 21]

(6) 日本学術会議

①日本学術会議から、シンポジウム等の登壇者や発言者等における性別に偏りが無いよう努めることに留意してほしいとの連絡があった。 [資料：総務 22]

②日本学術会議より、同会議の脱タバコ社会の実現分科会が令和2年9月発出した、提言「子ども・妊婦への受動喫煙対策をさらに充実させるべきである」についてのアンケート調査依頼（9月15日期限）を受領した。これは周産期委員会に回答をお願いした。 [資料：総務 23]

(7) 日本肥満学会

日本肥満学会から、肥満症診療ガイドラインの改訂にあたり、査読者の推薦を依頼してきた。本会から、群馬大学の岩瀬明先生を推薦した。 [資料：総務 25]

(8) 日本小児科学会

日本小児科学会新生児委員会より、「ビタミンK欠乏性出血性疾患発症予防に関する提言」への同依頼を受領した。周産期委員会で内容を確認頂き、特に問題はなくこれに応諾した。

[資料：総務 26-1, 2]

(9) 日本輸血・細胞治療学会

日本輸血・細胞治療学会から、フィブリノゲン製剤特別シンポジウム（8月21日、Web開催）について、本会、日本心臓血管外科学会との合同主催の依頼があり、これを応諾した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。 [資料：総務 27]

(10) 令和3年度厚生労働科学研究「救急医療等における基盤整備のため、情報項目等の標準化にする研究」を担当する東北大学病院救急科医局から、標準化情報項目の選定の際の、本会への協力依頼が届いた。本件は、窓口を災害対策・復興委員会をお願いした。 [資料：総務 28]

(11) GID（性同一性障害）学会

「GID（性同一性障害）学会第23回研究大会（大阪）」への後援名義使用許可申請を受領した。例年の依頼であり、また経済的負担はなく、これを応諾したい。 [資料：総務 29]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(12) 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患政策研究事業

血液凝固異常症等に関する研究班の特発性血栓症研究グループより、「遺伝性血栓性素因患者の妊娠分娩管理に関する診療の手引き Q&A」の会員周知依頼を受領した。 [資料：総務 30, 30-1]

青木大輔副理事長「今後は厚労科研など、公的な資金で運営されている事業からの会員周知依頼については応じることにしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1) ゼリア新薬工業株式会社から、同社が主催する「鉄欠乏性貧血の啓発を目的とした学術講演会」の後援名義依頼を受領した。本会は個別の企業が主催する企画に対しての後援を行っていないため、この依頼は謝絶した。 [資料：総務 31]

(2) MSD 株式会社から、不妊治療に使用するガニレストの出荷調整の連絡があった。本件は生殖・内分泌委員会に情報共有した。 [資料：総務 32]

(3) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンより、「日本子ども虐待防止学会 第 27 回学術集会かながわ大会」への後援名義使用依頼を受領した。例年の依頼であり、また経済的負担はなく、これを応諾したい。 [資料：総務 33]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) ファイザー株式会社から、パクリタキセル点滴静注液の出荷調整の連絡があった。 [資料：総務 34]

(5) 持田製薬から、ヒト絨毛性性腺刺激ホルモン製剤とへパリンカルシウム製剤の、安定供給継続に関する厚生労働省宛の要望書提出依頼を受領した。原薬の価格が高騰しており、今後、安定供給が困難になる可能性があるため厚生労働省に薬価の引上げを要請する際に、同省に当該医薬品が医療上必要不可欠なことを理解してもらうために、関係学会から要望書を提出してほしいということである。生殖内分泌委員会にも確認いただき、要望書を提出した。 [資料：総務 35-1, 2]

(6) 一般社団法人女性の健康とメノポーズ協会
「25 周年記念 女性の健康と働き方フォーラム」（公開オンライン形式：11 月 22 日～27 日）への後援名義使用許可申請を受領した。例年の依頼であり、また経済的負担もないことからこれに応諾したい。 [資料：総務 36]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 専修大学学術情報アクセシビリティ研究プロジェクトから、学術情報・コミュニケーションのアクセシビリティに関する調査の協力依頼があり、編集委員会および広報委員会に回答作成をお願いした。 [資料：総務 37]

青木大輔副理事長「現在、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）が施行されており学術団体の情報のアクセスについても視覚障害者への配慮が必要であるということの連絡があった。」

木村正理事長「医師の欠格条項にもかかわるため本会会員への情報提供の部分では該当することは少ないと考える。一方で、一般向けの情報に関する部分に関して、まずは本会の現状を報告することによって対応したい。」

2) 会 計（万代昌紀常務理事）

(1) 取引銀行の格付と預金残高について [資料：会計 1]

3) 学 術（岡本愛光常務理事）

(1) 会議開催

令和 3 年度第 2 回学術担当理事会	9 月 3 日（金）
令和 3 年度第 2 回学術委員会	9 月 3 日（金）
2021 年度 筆記試験問題評価委員会	9 月 22 日（水）

(2) 他団体の特別賞推薦について

①2021年度「神澤医学賞」受賞候補者：4名の候補者推薦があり、学術担当理事で審議を行った。
[資料：学術 1-1, 1-2]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②2021年度「朝日賞」：候補者推薦はなかった。

③2021年度「研究業績褒章（上原賞）」：候補者推薦はなかった。

④令和3年度「中富健康科学振興賞」：学術担当理事による通信会議を行い、本会の候補者に関して審議を行った。
[資料：学術 2-1, 2-2, 2-3]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑤「第7回山上（サンジョウ）の光賞」：候補者推薦依頼を受領したため、理事ならびに学術委員に候補者の推薦依頼を行っている。
[資料：学術 3]

⑥2021年度「小児医学川野賞」：1名の候補者について、学術担当理事で審議を行った。
[資料：学術 4-1, 4-2]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) プログラム委員会関連

①第75回学術講演会プログラム委員会

- ・日産婦誌8月号に「会員へのお知らせ」として掲載した。
第75回学術講演会特別講演演者の推薦について 推薦期限：2021年11月30日（火）
第75回学術講演会シンポジウム担当希望者公募 提出期限：2021年11月30日（火）

②第76回学術講演会プログラム委員会

- ・会期・会場について
会期：2024年4月18日～21日、会場：パシフィコ横浜ノース、国際展示場
- ・日産婦誌8月号に第76回学術講演会シンポジウム課題公募のお知らせを掲載した。
期限：2021年11月30日（火）

(4) 学術集会の在り方の検討WGの設置について

メンバーとしては歴代の学術集会長、プログラム委員長、評価委員会委員、渉外委員会の委員を中心としてワーキンググループを立ち上げた。

藤井知行監事「現在は学術講演会の開催について運営要綱の中で8会場で限定されているが、開催会場の自由度についても検討事項としていただきたい。」

岡本愛光常務理事「今後WGにおいて検討すべき事項の範囲としてその点も含めるか検討する。」

木村正理事長「新型コロナ感染終息後の学会の在り方について検討することの重要性が高まっている。今後議論を進めていただきたい。」

4) 編集 (加藤聖子副理事長)

(1) 会議開催

第2回編集担当理事会 (WEB)	9月3日
第2回和文誌編集会議・JOGR編集会議	10月8日予定

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況: (7月31日現在)

[資料: 編集 1]

	2019	2020	2021
Pending / Withdrawn	28	60	480
Accepted	279	490	125
Rejected	1198	1912	1012
Grand Total	1505	2462	1617

※JOGRのインパクトファクターが1.392から1.730に上昇。

(3) 和文機関誌への広告 (母子健康手帳アプリ mamamico) 掲載依頼について

[資料: 編集 2]

(4) 和文機関誌第74巻特集について

[資料: 編集 3]

編集幹事より提案された特集案について、テーマと取りまとめ役3名を決定した。

加藤聖子副理事長「2022年(74巻)の和文機関紙特集についてテーマと取りまとめ役の先生について紹介する。」

女性ヘルスケアプレコンセプションケア	中井 章人先生	日本医科大学多摩永山病院
腫瘍PARP阻害剤と卵巣癌	岡本 愛光先生	東京慈恵会医科大学
生殖内分泌着床前診断について	三上 幹男先生	東海大学

(5) 学術講演会の委員会企画のチラシについて

これまで編集で作成していた委員会企画のチラシについては、希望する委員会で作成することにした。

加藤聖子副理事長「第74回学術講演会では委員会企画一覧の掲示板を用意して、委員会側で作成された委員会企画のポスターを会場に掲載するということとしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 2月号WG 答申について

[資料: 編集 4]

74回キックオフミーティングで“旧字体等がある演者は、索引で同一人物が重複して掲載する可能性があるため、コンベンションで一度精査を行う”ことが提案され、答申の内容に追加することとなった。

加藤聖子副理事長「抄録のチェックは投稿者の責任として、事務局側での改めてのチェックは行わないという方針で前期の理事会で承認いただいていた。今回、演者および共同演者の名前の漢字のバリエーションが多彩であるため同一人物が索引に複数回出てくることを避けるための学術講演会の運営会社の方でチェックを行う予定とした。」

青木大輔副理事長「この取り決めはどこかに掲載されることはあるか。」

加藤聖子副理事長「公に出る文書に掲載される内容ではないが、プログラム委員会の中でこのように進めてゆくという予定となる。」

青木大輔副理事長「会員番号を記入してもそれでも問題が生じるのか。」

加藤聖子副理事長「現状のシステムの中ではこの氏名に関する問題が生じるとのことである。」

木村正理事長「今後学会の会員情報管理システムが整理されてゆくことで解消される可能性もあるため期待したい。」

5) 渉外 (大須賀稯常務理事)

(1) 会議開催

第1回若手国際交流プログラムに関する小委員会 (Web 開催)	8月18日 (水)
第2回渉外委員会 (Web 開催)	9月3日 (金)
J-K-T Officers' Meeting hosted by KSOG (Web 開催)	10月2日 (土)

(2) 若手医師国際交流プログラムの効率的な遂行を図る為、渉外委員会に小委員会を設置した。メンバーは以下の通りである。

渡利英道委員長 (教育委員長、渉外副委員長)

岡本愛光委員、吉田好雄委員 (渉外担当理事)

小林陽一委員、永瀬智委員 (教育担当理事)

井平圭委員、永松健委員 (渉外担当幹事)

小松宏彰委員、細川義彦委員 (教育担当幹事)

矢幡秀昭委員 (第74回学術講演会プログラム委員長)

矢内原臨委員 (第75回学術講演会プログラム委員長)

大須賀稯常務理事「元々教育と渉外で派遣を行っていたが、一括化した方が効率的であり、今回渉外内に上記委員会を作成した。」

(3) FIGO World Congress 2021 (10月21-28日、Virtual) について

① FIGO 2021 Congress Organizing Committee Chair の Dr. Andre Lalonde より、登録促進、およびスポンサー確保の依頼を受けた。

② 従来の現地参加と同様に、FIGO 2021 参加者に学会単位を付与することとした。(本会専門医研修出席証明 10 点、日本専門医機構学術集会参加 1 単位)

大須賀稯常務理事「理事会内の先生方の医局内で、FIGO の存在を伝えてもらいたい。各医局から

1, 2 名興味のある先生に登録をしてもらえるとありがたい。単位が付与される事も合わせて伝達して欲しい。」

③ FIGO General Assembly が英国時間 10 月 27 日 (水)、および 28 日 (木) 12:30-16:00 (日本時間 27 日 20:30-28 日 0:00、28 日 20:30-29 日 0:00) に開催の予定である。 [資料: 渉外 1]

大須賀稯常務理事「JSOG は現在 Council であるが、今回の General Assembly で選挙が行われて、日本も Council に再選されることを目指して活動している。FIGO に関係深い先生とお知り合いの方は、是非日本が Council として選出されるようご支援いただけるように働きかけをお願いしたい。」

④ J-K-T Session 2021 が 60 分間の Pre-recorded session (ライブディスカッション無し) に決定した。

⑤ 会期中の“Asia Evening”について、AOF OG より依頼を受け、本会と日本の文化・観光を紹介する 4 分間のビデオクリップを制作し、AOF OG へ送付した。 [資料: 渉外 2]

大須賀稔常務理事「このビデオクリップは短い時間で JSOG の内容を端的に紹介するための有用なツールである。前半の 3 分の JSOG の紹介の部分の動画について本会の HP でも掲載するように進めたい。」

(4) FIGO Regional Congress 2022 のアジア・オセアニア地域での開催について、日本での開催の意思はない旨 FIGO に回答した。 [資料：渉外 3]

(5) 8 月 13 日開催の FIGO Council meeting に、Council representative の岡本愛光委員の代理として、永松健主務幹事が出席した。 [資料：渉外 4]

(6) International Society of Gynecological Endocrinology (ISGE) President より、The 20th World Congress of Gynecological Endocrinology (ISGE2022, 5 月 11-14 日、於：イタリア フローレンス)にて、本会が Scientific Session を開催する場合、至急 Session の詳細を連絡するよう求められたが、今回は辞退する旨返答した。

(7) AFOG Congress 2022 (5 月 23～26 日、於：インドネシア バリ) にて表彰の Shan S. Ratnam - Young Gynaecologist Award (YGA) 候補として本会より推薦を予定していた 3 名のうち、内田明子先生 (神戸大学) の論文が応募条件を満たさないことが後日わかったため推薦を中止し、次点の櫻木俊秀先生 (産業医科大学) を推薦することとなった。

(8) 2021 Singapore International Congress of Obstetrics and Gynaecology (SICOG) が 8 月 20-22 日に Virtual にて開催され、本会とシンガポール産婦人科学会との Exchange Program により永松健先生と吉野修先生 (山梨大学) が Virtual にて講演を行った。

(9) JICA 草の根技術協力事業 カンボジア「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」について [資料：渉外 5]

(10) 2022 年表彰の海外名誉会員候補者推薦について [資料：渉外 6]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

6) 社 保 (永瀬智常務理事)

(1) 会議開催

第 1 回社保委員会 (Web 開催)	7 月 27 日 (火)
第 2 回社保委員会 (Web 開催)	12 月 6 日 (月)

(2) 本会からの委員委嘱について

【外保連】

- ・実務委員会副委員長、手術委員会委員、手術医療材料・医療機器 WG 委員、広報委員会委員：西井修副委員長
- ・手術委員会委員、手術コーディング WG 委員：甲賀かをり委員
- ・処置委員会委員：高江正道委員

- ・検査委員会委員、検査生体検査コーディングWG委員、検査・内視鏡AI診療作業部会委員：
市塚清健委員
- ・検査画像診断試案作成WG委員：倉澤健太郎委員
- ・処置コーディングWG委員：西洋孝委員
- ・麻酔委員会委員、全身麻酔WG委員：牧野真太郎委員
- ・医療技術の新しい評価軸検討WG委員：光田信明委員
- ・規約委員会委員、検査医療材料WG委員：宮崎亮一郎委員

【内保連】

- ・女性診療科関連委員会委員長：西洋孝委員
- ・委員：橋口和生委員、山上亘委員、小川真里子委員
- ・遠隔医療関連委員会委員：土井宏太郎委員

【日本医師会疑義解釈委員会】

- ・委員 西井修副委員長

【医会医療保険委員会】

- ・委員 永瀬智委員長、徳永英樹主務幹事

(3) ノーベルファーマ（株）からの依頼を受け、厚生労働省医政局長宛にコスメゲン静注用 0.5mg の安定供給継続に関する要望書を提出した。 [資料：社保1]

永瀬智常務理事「上記要望書を提出した。スタンスとしては安定供給への配慮を望むという事にしたが、委員会内からは本当に必要なものに関しては価格に関しても言及しても良いのでは、という意見があった。」

(4) 8月6日、永瀬智委員長、西井修副委員長、徳永英樹主務幹事、万代昌紀委員、寺井義人先生（神戸大学）がZoomによる厚生労働省ヒアリングに出席し、子宮悪性腫瘍手術（広汎切除）（ロボット支援）、および腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術の進行期適用拡大並びに傍大動脈リンパ節郭清時の増点について説明を行った。 [資料：社保2]

永瀬智常務理事「ロボット広汎については、ラパロ広汎が記載されていることもあり、また、先進医療協議会の結果次第という点があり、あまり多くの質問はなかった。先進の結果を年内に出せなければ、来年の保険収載は見込めない。一方で、現在ラパロで認められている手技はそのままロボットでも承認される動きもあり、少なくとも2、3年以内に承認される可能性はある。ラパロPANは子宮体がん治療ガイドラインの記載内容に拘っており、審査の委員は総説の記載内容まで熟読しており、ガイドラインに記載されている内容をもとに指摘を受けるということが生じている。現在改訂中のガイドラインにおいては保険収載を見越した推奨の設定や明日への提言の記載の仕方が重要である。ロボットに関しては先進医療の終了がなければ保険適用とならないため、先進医療の段階で保険運用の足かせとならないように考えてゆく必要がある。ラパロでの保険収載を目指してゆくことが大切と感じている。」

木村正理事長「ガイドライン作成時には保険医療となっていないことの記載は避ける傾向にあったが今後は方向修正が必要と思われる。国際的な動向を記載する方向とする必要がある。」

永瀬智常務理事「明日への提言などの形で、現在は保険適応となっていない治療についても海外での動向について記述して、将来的な保険収載を目指した内容をガイドラインに含んでゆくことが重要と考える。」

木村正理事長「過去のガイドラインは販売終了としている。古い版は失効しているということを実に伝える必要がある。」

中井章人理事「裁判などでは事例が生じた時点での過去のガイドラインを確認する必要は生じる

加藤聖子副理事長「転載許諾では過去のガイドラインの内容の転載許諾の依頼が本会に来ることはある。」

藤井知行監事「過去のPDFが本会のホームページに掲載されている状態は望ましくない。」

生水真紀夫理事「過去のガイドラインの引用の件については、原則その引用は避けてほしいということをお願いしている。一方で現行のガイドラインは1年経過すると公開されるということになっているため過去のガイドラインのPDFについては本会以外の団体で公開されるため、本会以外において過去のガイドラインのPDFの公開を完全に防ぐことは難しい。」

木村正理事長「今後は保険収載についての活動を進める上でも、過去のガイドラインのWeb上の掲載の問題を配慮した対応が重要。」

大須賀穰常務理事「古いガイドラインのPDFは本会のHPからは削除ということでよいか。マインズでは本会のガイドラインとの連携があるため、マインズとの連携の齟齬が生じないように配慮が必要。」

工藤美樹常務理事「ガイドラインを含めて定期的に改定されてゆくものをどのようにとり扱うのかを、今後広報委員会で検討したい。」

木村正理事長「広報委員会での調整をお願いしたい。」

- (5) 日本医師会疑義解釈委員会より、医薬品の供給停止予定品目（03 疑 1932）、および医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目（03 疑 1833、03 疑 2032）の検討依頼を受領し、本会理事および社保委員による検討結果を回答した。

7) 専門医制度（関沢明彦常務理事）

(1) 日本専門医機構関連

①会議開催

機構_定時社員総会	6月30日
機構_第2回2023年度専門医養成数に関する検討協議会 (ヒアリング)	8月5日 [資料：専門医 1-1, 1-2]

関沢明彦常務理事「8月5日にシーリングに関して協議会が行われ、来年度、産婦人科はシーリングがかからない事が確認された。」

木村正理事長：「日本専門医機構の第2回2023年度専門医養成数に関する検討協議会では、新たに受講が必須となる共通講習として、必修講習B：医療制度と法律、地域医療、医療福祉制度、医療経済（保険医療等）、両立支援というものが設定された。これについては誰が適切な講演の演者となりうるのかなど検討してゆく必要がある。」

小西郁生顧問「将来若手の先生が産婦人科を志望する場合は、サブスペシャリティの道筋がないとなることは不利となると思う。診療科目の広告について制限が生じるということはあるのか。」

関沢明彦常務理事「これまで広告している診療科目については従来通り可能。新たに機構が認める専門医も広告可能という考え方のことである。」

木村正理事長「専門医機構の中では、学会専門医と機構専門医には差はないという考え方にシフトしている。サブスペシャリティについては機構側は積極的に認めようとする姿勢が乏しい。」

永瀬智常務理事「多様な地域における診療実績が認定された場合は、必修講習Bが免除されることが予定されているが、こういった地域が「多様な地域」に含まれるのかが不明確である。」

関沢明彦常務理事「多様な地域の定義については定まっていない。」

木村正理事長「現在そういった部分についてもあくまで協議中であり、具体的な運用まではまだ時間がかかるように感じている。」

②「専門医の認定・更新」に関する補足説明について

機構から「「専門医の認定・更新」に関する補足説明」の確定版が示された。[資料：専門医 2]

③機構専門医認定の認定期間について

「専門医の認定・更新」に関する補足説明 Ver9.9.4」 P.2 (4) 専門医認定に「機構認定専門医となる者の認定期間は原則として4月1日開始とし、5年後の3月31日までとする。なお、研修修了後の4月1日に遡及して機構認定専門医として認めることも可能である」と記載がある。認定期間は受験した年の翌年4月1日から5年間（2021年度専門医認定審査の合格者は2022年4月1日～2027年3月31日）とし、遡及はしない。

④学術集会・研修会等のWEB開催について

各会員がWeb開催やハイブリット開催で取得した単位は、今後も現地で参加し取得した単位と同様の扱いとする。また、Web開催やハイブリット開催における獲得可能単位数は「上限あり」から「無制限」に変更する。

学術集会・研究会・講習会等の開催者が単位付与可能な開催期間はいずれの開催形式でも合計7日間（168時間）以内とし、現地開催とWEB配信が連続しない場合には現地開催初日から3週間以内にWEB配信は終了する。

⑤研修会機構単位運用指針等の改訂について

[資料：専門医 3]

⑥日本専門医機構からの2022年度臨床研究医コースの募集について

東京医科大学病院、岐阜大学医学部附属病院の2施設から募集の申請があった。

[資料：専門医 4-1～4-7]

関沢明彦常務理事「すでに専攻医の募集が開始され、それと合わせて上記の2つの施設では臨床研究委の募集を開始している。」

⑦研修管理システム アラートメールへの注意喚起について

[資料：専門医 5]

関沢明彦常務理事「研修プログラムに準拠しない研修が行われた際にアラートメールがなかった事を当該施設から問い合わせがあった。アラートメールはあくまでサービスであり、プログラムに準拠した旨を伝えた。」

⑧「専門医検討委員会（認定・更新）」、「研修検討委員会（プログラム等）」委員推薦について

「専門医検討委員会（認定・更新）」委員には西郡秀和先生、「研修検討委員会（プログラム等）」委員には松村謙臣先生を推薦した。

[資料：専門医 6]

(2) サブスペシャリティ関連

[資料：専門医 7-1～7-10]

第2回日本産科婦人科学会サブスペシャリティ領域連絡協議会

9月3日

関沢明彦常務理事「上記において関連学会も含めて意見交換会、連絡協議会が行われたことが報告された。また、今後こういった形で申請等を行っていくかが検討された。どの学会もサブスペシャリティの登録を積極的に進める姿勢にない事が確認され、日本産婦人科学会もそれに同調する事で良いように思われた。」

木村正理事長「少し驚いたのは、機構からはサブスペシャリティは1つである事が求められている事である。つまり新生児と母体を周産期新生児というサブスペシャリティとして認めないという事であった。」

(3) 学会専門医関連

①会議開催

2021 年度第 2 回中央専門医制度委員会、全国地方委員会委員長会議	6 月 27 日
2021 年度産婦人科専門医認定二次審査の説明会（運営）	7 月 26 日、29 日
2021 年度産婦人科専門医認定二次審査の説明会（面接）	8 月 10 日、12 日、17 日
第 3 回研修システム小委員会	8 月 16 日
2021 年度産婦人科専門医認定二次審査東京会場の打合せ	8 月 18 日
第 3 回中央専門医制度委員会	10 月 17 日【予定】

②専門医認定審査申請年に開催される日産婦学術講演会での取得単位について [資料：専門医 8]
関沢明彦常務理事「次年度から新規で専門医を申請する場合は、同年度の 4 月の日産婦学会単位は認めないという方針とする。」

③2022 年度日産婦学術講演会での単位・実績の取り扱いについて [資料：専門医 9]
次年度から指導医、専門医の更新についても同年度の 4 月の日産婦学術講演会単位は認めない方針とする。

④2021 年度専門医認定二次審査について
全国 46 会場（山口県以外の各都道府県）で、8 月 29 日に筆記試験（477 名）、面接試験（東京会場を除く 377 名）を実施した。

⑤東京会場の専門医認定二次審査面接追試験について
東京会場では 11 月 14 日に面接追試験を実施する予定である。複数の会場で開催、且つグループ毎に集合時間を変えて（1 時間ずつずらす）、密にならない条件で会場開催する。感染の更なる拡大により会場での集合形式で開催できない状況の場合、オンラインを活用すること、および面接の内容を変更することがある。

関沢明彦常務理事「現在都市センターホテル、慈恵医大、順天堂の 3 か所で調整している。密にならないように留意して準備を進めている。予想外のコロナの拡大があった際などはオンラインなど、理事長と相談させて頂きながら判断させて頂く事をお認め頂きたい。」

木村正理事長「ロックダウンなどが起きると Zoom など、別の方法を考えざるを得ない。」

藤井知行監事「筆記試験が不合格であった人は、面接はどうするのか？」

関沢明彦常務理事「公平性という意味でも筆記の結果は見ずに面接を行う。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

8) 倫理（三上幹男常務理事）

(1) 会議開催

令和 3 年度 第 1 回 がん・生殖医療施設認定小委員会（開催済）	7 月 19 日
令和 3 年度 第 2 回着床前診断に関する審査小委員会（開催済）	7 月 20 日
令和 3 年度 登録・調査小委員会（開催済）	7 月 20 日
令和 3 年度 第 1 回 PGT-A に関する小委員会（開催済）	7 月 26 日
第 2 回「着床前診断」に関する見解改定小委員会（開催済）	7 月 27 日
令和 3 年度第 2 回倫理委員会（Web 会議）（開催済）	8 月 3 日

国の小児・AYA 世代がん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業に関するオンライン説明会(済)	8月12日
第3回「着床前診断」に関する見解改定小委員会(開催済)	8月16日
第2回「PGT-A に関する小委員会」(予定)	9月7日
登録・調査小委員会の所管、業務内容の検討ワーキンググループ(小委員会)(予定)	9月8日
第4回「着床前診断」に関する見解改定小委員会(予定)	9月9日
第4回予備「着床前診断」に関する見解改定小委員会(予定・予備日程)	9月21日
PGT-A 第1回公開シンポジウム	9月23日
第5回「着床前診断」に関する見解改定小委員会(予定)	10月6日
第6回「着床前診断」に関する見解改定小委員会(予定)	10月13日
PGT-A 第2回公開シンポジウム	10月23日
第6回予備「着床前診断」に関する見解改定小委員会(予定、予備日程)	10月25日
令和3年度第3回倫理委員会(Web会議)(予定)	11月9日

(2) 本会の見解に基づく諸登録(令和3年8月31日)

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	99 研究(47 施設)
体外受精・胚移植に関する登録	622 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	622 施設
顕微授精に関する登録	596 施設
医学的適応による未受精卵、胚(受精卵)および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	150 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	12 施設

(3) 着床前診断に関する申請・認可について(令和3年9月4日)

- ・施設申請: 182件《承認173施設(うち条件付き: 11施設)、照会9施設》 [資料: 倫理1-1]
- ・症例申請: 985例《合計978件(内訳) 承認874例、非承認35例、審査対象外35例、取り下げ5例、照会27例、保留2例》(承認874例のうち132例は条件付き)に加えて《審査中: 7》

[資料: 倫理1-2]

(4) 見解改定について: 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する見解

[資料: 倫理 2-1, 2-2, 2-3, 2-4]

「PGT-Mに関する倫理審議会」報告書をもとに見解・細則・内規の改定案を作成し、倫理委員会、倫理委員会内着床前診断見解改定小委員会ならびに着床前診断(PGT)に関する審査小委員会で承認を得た。理事会で承認いただき、パブリックコメントに進みたい。

【改定に関する特記事項】

- ・着床前診断に関する見解をPGT-M, PGT-A/SRに分けた。
- ・着床前診断でなく、着床前遺伝学的検査とPGTに合わせた。
- ・今回の提案するPGTに関する見解では、重篤性の定義を見解に書き込んだ。
- ・内規を作成した。
- ・PGT-Mに関する動画を作成する(第1部(ファーストタッチ) + 第2部(ART施設受診時))。
- ・協力依頼を遺伝関連学会と専門医基本領域の学会に送付した。

三上幹男常務理事「今回の見解改訂は倫理委員会内着床前診断見解改定小委員会ならびに着床前診断(PGT)に関する審査小委員会、倫理委員会で承認を得たものであり、その審議をさせて頂きたい。上記改訂を検討している。PGT-Mは遺伝医療、PGT-A/SRはART医療に関わるものである。PGT-Mに関しては、PGT-M倫理審議会の報告書を作成し理事会で承諾を頂いているが、そちらの記

載を見解細則に記載し、見解細則に書きこめない部分を内規に書き込んだ。昨日の総務委員会にて適応となる重篤な遺伝性疾患の重篤性の定義について指摘があったことから、微修正を行った（「原則、成人に達する以前に日常生活を強く損なう症状が出現したり、生存が危ぶまれる状況になり、現時点でそれを回避するために有効な治療法がないか、あるいは高度かつ侵襲度の高い治療を行う必要がある状態」）。また細則には、倫理委員会の質の担保に関し付記を行い、COIについての詳細を、などを明記した。また内規には、倫理委員会のメンバー構成や施設の認定基準、審査方法、他学会からの意見書を募る件に関して明記をした。意見書Aの作成について、専門医機構基本領域の19学会+内科のサブスペシャリティ学会14に送り、12の学会からすでに御協力を頂ける事になった（締め切りは9月末）。今後見解、内則に関してパブリックコメントを頂き、11月9日の倫理委員会で訂正を行い、12月の理事会提出を行う予定としている。

木村正理事長「PGT-M, PGT-A/SRに分けた事で非常に精緻にできたという印象がある。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 倫理委員会内 PGT-A に関する小委員会報告

- ・臨床研究の結果を解析している。また、見解・細則・内規を検討している。
- ・公聴会を2回開く予定で、12月の理事会での承認を得るべく進めている。

[資料：倫理 3-1、3-2、3-3]

三上幹男常務理事「小委員会での研究成果を9月23日、10月23日にシンポジウム形式の公聴会で発表し、意見を募る。シンポジウムにおいては不妊症、不育症における意義も含め検討を行い、多くの意見を踏まえていきたい。PGT-A/SRのエビデンスが乏しい中で進めていく事であり、全国一律で学会が示すデータを示す必要がある。その上で情報提供を目的とした動画を作成する事を予定している。上記は実施期間を延長して行う事を予定している。小委員会で検討の後に倫理委員会で検討し、理事会で承認を得る形としたい。」

木村正理事長「調査研究はヘテロな集団であり、なかなか有意差が出にくい背景がある。年齢で区切る等の方法もあるが、一方的に妊娠率が上昇するという単純な話に使われないようにしなければならない。」

大須賀穰常務理事「遺伝カウンセリングを臨床遺伝専門医が行う事を目指しているのか。」

三上幹男常務理事「PGT-Aに関しては、遺伝専門医は入らない方向で考えている。」

木村正理事長「PGT-SRに関しては遺伝専門医が必要と思われる。反対者の意見も募る事が重要であり、公開シンポジウムの結果が早々に望まれる。」

三上幹男常務理事「遺伝専門医が必要な条件は整理出来得ると考えている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

- ・8月12日にがん・生殖医療施設認定小委員会が会員向けのオンライン説明会を行った。
- ・妊孕性温存療法実施医療機関の施設認定開始について学会HPならびに学会雑誌に掲載して案内を開始したい。

[資料：倫理 4, 4-1]

三上幹男常務理事「8月12日にオンライン説明会を行った。順次施設登録を開始したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 倫理委員会名称の件

（現状での案）臨床倫理検討委員会あるいは、臨床倫理検討教育委員会（通称では倫理委員会とするが公的には：臨床倫理問題を検討すると同時に、倫理的問題を含む医療を管理する（施設登録、会員への倫理教育等）という意味合いで）

三上幹男常務理事「外部からは、倫理委員会という名前は、研究に関する審査を行っている研究倫理委員会であるという印象を持たれやすい。生命倫理に関わる諸問題の議論を行っている委員会であるという意義づけが明確となる委員会名への変更を検討している。今後さらに意見をいただきながら名称を決めてゆきたい。」

木村正理事長「名称として長くないほうが良いという意見もある。」

吉村泰典顧問「臨床倫理検討委員会が妥当であると感じている。」

(8) 子宮移植について

[資料：倫理 5]

子宮移植について慶應大学から提案されている。日本医学会で検討された内容の報告が出された。子宮移植は臨床研究として開始する方向で予定される。研究実施機関ではその報告書に記載された内容を遵守して実施するということが求められる。そして、日本移植学会・日本産科婦人科学会合同実施検討委員会（仮称）で症例毎に経過報告が行われて検討が行われる予定。これについては倫理委員会内の小委員会で検討を行う（小委員長：苛原稔先生）。

(9) non-Medical の卵子凍結について

[資料：倫理 6]

令和3年3月6日開催の日本産科婦人科学会理事会において、「ノンメディカルな卵子凍結保存」に関して、生殖・内分泌委員会で学術的な検討をする提案がされた。

三上幹男常務理事「生殖・内分泌委員会では、生殖医療リスクマネジメントシステム構築に関する小委員会を中心に検討が行われた。ノンメディカルな卵子凍結保存に関する議論の必要性、本学会の対応の経緯と現状認識、今後の対応について、生殖・内分泌委員会生殖医療リスクマネジメントシステム構築に関する小委員会での議論をまとめ、意見書として報告が行われた。本会としては、従来より“妊娠、出産は適切な年齢で行われることが望ましく、本法の実施には医学的、社会的、倫理的な諸問題が含まれており、基本的には推奨しない”の立場を示しており、それは変わらない。」

寺田幸弘委員長「報告書の内容については、まだチェックが必要と考えている。」

木村正理事長「報告書では今後、生殖医療リスクマネジメントシステム構築に関する小委員会の事業として、ノンメディカルな卵子凍結保存について情報収集を行い、問題点を整理し、情報公開の方法に関して検討を行うとのことであるが、調査を今後行うということになるか。」

寺田幸弘委員長「調査の結果をそのまま結論とすることかどうかは慎重な判断が必要と考えている。」

大須賀穰常務理事「現在卵子凍結の技術が確立した状況にある。体外受精で胚を凍結しておきたいという個人の選択に対して反対を行うことはできないと考えている。一つの方法として産婦人科の女性医師に調査をするというアプローチもある。女性のリプロダクティブヘルスに関わる問題を産婦人科だけで考えることもどうかということもある。商業主義を排するという視点では、卵子保存は、患者と会社の契約の問題ということになり医療の手を離れた問題となることが危惧される。業者とクライアントが契約する際に医師がどのように関わるのかどうかという点について明確にしておく必要がある。」

寺田幸弘委員長「授業などで学生から意見を募るとこのノンメディカルな卵子保存についてはかなりの率で卵子保存について賛成という意見が返ってくる。ヘルスリテラシーの教育の充実という視点も重要と思う。」

久具宏司議長「数年前の生殖・内分泌委員会においてノンメディカルな卵子保存について本会の姿勢を示すステートメントをまとめた。当時のメディアの反応では、日本生殖医学会では容認しているのに本会なぜ禁止なのかという疑義が示されて、本会も禁止という立場ではないにもかかわらず意図が十分に伝わっていない印象を受けた。今後、本会の姿勢を公に示す上ではメディアの受け止め方に注意が必要と思う。医師の関与については、産婦人科医が介在せず卵子を取る

ということはある得ないため、卵子凍結については産婦人科医がどのようにかかわるのかを決めておけば問題は内容に考えている。」

大須賀稔常務理事「卵子の採取という段階ではその通りであるが、保存が長期にわたった場合には、卵子が医師の手から離れて取り扱われる可能性が危惧される。」

久具宏司議長「ノンメディカルの卵子保存については様々な業者が参入しており、その点は由々しき問題と思っている。生命の根源となる卵子が生命倫理のない状態で扱われることは好ましくない。」

大須賀稔常務理事「医師では制御できない領域に対してどのように対応するのかということが重要。産婦人科医の手を離れて卵子が業者の下で制約なく管理されてしまう状況は避けるべきと考える。」

吉村泰典顧問「政治の中でノンメディカルな卵子凍結への対応を進めようとする動きがある。それに対して学会が学術的な見地からどのようにガバナンスを発揮するのかということが重要。卵子凍結について本会としてどういう意見を表明して対応するのかを決めなければならない時期となっている。」

三上幹男常務理事「卵子凍結に対して今後、本会がどのような姿勢を社会に示すのかという点について、生殖・内分泌委員会と、倫理委員会内とで検討を進めたい。」

(10) NIPT に関する進捗情報

9月3日に出生前検査認証制度等運営委員会が開催される。

三上幹男常務理事「昨日の委員会は事前会合であった。施設認証、検査制度に関するワーキンググループをどのように作っていくかなどが討議された。出来る限り急ぐ必要がある案件である事にご理解頂いた。来年4月までに開始する事で昨日同意がなされた。」

木村正理事長「藤井知行先生がNIPTに関するステートメントを出してから3年がたっている。施行しながら改訂していくという形で良いので、前に進む必要がある。」

(11) 倫理委員会への問い合わせの件

[資料：倫理7]

三上幹男常務理事「クレームや訴訟になりそうなトラブルなど、ART関連が圧倒的に多い。またデータが必要な問い合わせもある。クレームや訴訟になりそうなものは匿名なものは返事をしない、また匿名でなくとも個人的な場合などは当事者同士の御相談を促すようにしたい。」

平岩敬一弁護士「今までも学会としてそのような対応をしてきた。」

三上幹男常務理事「具体的な診療内容の場合は広報が受け取り対応する内容である。また不妊診療に関しては生殖医学会にお願いすべきである。」

木村正理事長「そのような対応は適宜専門の先生にお願いして良いと思われる。理事の先生方、各種委員長は御協力をお願いしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(12) 倫理委員会規約改定について

[資料：倫理8]

臨床研究審査小委員会該当箇所を本委員会規約より削除した。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

9) 教育 (渡利英道常務理事)

(1) 会議開催

臨時教育委員会	7月29日
医学教育活性化委員会 (WEB 開催)	8月24日

用語集委員会コアメンバー（WEB開催）	9月1日
教育委員会（WEB開催）	9月2日

(2) 書籍頒布状況（8月31日現在）

	8月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第4版（書籍版）	10	948
用語集・用語解説集改訂第4版（電子版付）	14	1,099
専門医試験例題と解説 2017	27	1,138
専門医試験例題と解説 2018	28	1,768
専門医試験例題と解説 2019	28	1,654
専門医試験例題と解説 2020	25	1,075
専門医試験例題と解説 2021	66	761
産婦人科専門医のための必修知識 2020	75	2,421

藤井知行監事「最新版の専門医試験例題と解説について問題と解答の一覧がずれていたりなど記載内容に問題が多いとの指摘がある、今後注意が必要。」

木村正理事長「問題作成チームと、解説作成チームで関わる人を分けておくことでチェックが働いて間違いが生じにくくなる。」

関沢明彦常務理事「人員削減の状況から、2021年版では問題作成と解説作成のチームを同一とした経緯がある。今後は元の方法に戻すかどうかの検討が必要。」

(3) 試験問題作成について

2021年度専門医認定試験問題（製本）を8月18日に専門医制度委員会に提出した。

2022年度専門医認定試験問題作成に向けて、各領域の委員長へ依頼文を送付した。

(4) 産婦人科研修の必修知識編集委員会

第2回理事会終了後に前回必修知識作成委員、2021年度産婦人科専門医試験問題作成委員および各専門委員会（作成委員2名の推薦依頼を兼ねる）に現存の必修知識の改訂に関するアンケート調査を行う。今回はマイナー改訂の予定であるが、改訂量を鑑みて発刊年度を調整する。委員会としてはガイドライン発刊との調整が出来る2023年度が妥当と考えている。

(5) 医学教育活性化委員会について

医学教育に焦点を絞った活動を行うべく小委員会を設置する。

委員長：関沢明彦先生

委員：細川義彦先生、小松宏彰先生、井平圭先生、長谷川瑛洋先生、金井貴弘先生、小作大賢先生、磯部真倫先生

主な活動内容は以下を検討している。

- ・WEBセミナーの充実
- ・医学教育ツールの作成
- ・専攻医の教育コンテンツの配信
- ・産婦人科未来委員会若手委員会の教育ツール評価
- ・書籍執筆
- ・その他

(6)産婦人科若手 Exchange プログラム委員会について報告

これまでは渉外委員会にて Exchange プログラムの派遣者選考依頼⇒教育委員会にて学術集会で選考⇒渉外へ報告する流れがあった。しかし、そのルートが非常に煩雑となることから、今回教育委員会マターではなく、渉外委員会へ取り込んでいただいた。

(7)用語集・用語解説集委員会

使用頻度および検証に難渋することを鑑みてドイツ語・ラテン語訳を削除し、英語表記で一本化する方針としたい。

渡利英道常務理事「用語集・用語解説集の次の版について 2025 年度の発刊を目指して準備をしている。現在の版ではドイツ語、ラテン語訳が掲載されているが、それが本当に正しい用語なのかについて検証が難しい状況である。次回の版からは英語表記での一本化で統一したい。」

藤井知行監事「年配の先生はいまだドイツ語を使用しているという状況がある。それを考えると、次の版からドイツ語訳をなくしてしまうということについては慎重であるべき。」

久具宏司議長「若手の先生から、カルテのドイツ語を読み解くのに用語集にドイツ語が記載されていることは意味があるという意見もある。現在の用語集・用語解説集の活用法として独和辞典としての意味があるのかもしれない。」

木村正理事長「日本で使用されているドイツ語の医学用語は和製ドイツ語となっているものも多い。少なくともラテン語は不要であると思う。ドイツ語については頻度が高いものを巻末にまとめるという方法もある。」

加藤聖子副理事長「世代間の意見が異なる場合もある。名誉会員の先生の見聞もうかがうということも重要と思う。」

渡利英道常務理事「いただいた意見を踏まえてこの件については再度検討したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8)用語集委員会の名称について

「用語集・用語解説集委員会」を正式名称とする。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9)産婦人科研修の必修知識編集委員会の名称について

現版の名称が「産婦人科専門医のための必修知識 2020」のため、「産婦人科専門医のための必修知識編集委員会」を正式名称とする。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

10) 地方連絡委員会（渡利英道委員長）

(1)慣例として学術講演会開催中に行っている地方連絡委員会について、来年度の第 74 回学術講演会は 8 月に開催であることから地方連絡委員会は現地開催をせず、前倒しで単独開催する予定である。開催方法や日時については今後検討する。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

VI. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広 報 (工藤美樹常務理事)

(1) 会議開催

第1回広報委員会 (Web)	2021年7月28日
----------------	------------

(2) JOB-NET 事業について

①JOB-NET 事業公募状況報告 [資料：広報1]

(3) ホームページについて

①ホームページアクセス状況について [資料：広報2]

②本会ホームページの実態把握や問題点を第三者に分析・評価してもらうため、機密保持契約を交わし、進める予定である。

工藤美樹常務理事「これまでHPは改定を繰り返してきた。大きな改変は費用が掛かるため小さい変更を繰り返したことがさらにHPを複雑にしているという問題がある。一度、本会HPの全体構造の整理について業者に相談を行いたい。」

木村正理事長「HPの構成に関する検討を行う業者で比較的安価で請け負っていただけたところがありそちらに依頼したいと考えている。」

③行政などからの「コロナ関連」ならびに「災害関連」の情報を集約したページを作成し、Pick UP Contentsにバナーを設置した。なお、既存バナーについては見直しが今後の課題である。

工藤美樹常務理事「新型コロナワクチンの接種についての記事について、最も新しい内容と以前の記載の間に齟齬があるという意見をいただいた。」

木村正理事長「新型コロナに関する情報も含めて、全体の記事の整理を進めるようお願いしたい。」

工藤美樹常務理事「先の議論に出た、HP上の本会の診療ガイドラインのPDFが掲載されていることについても削除すべきかを検討する。これまで会員へのページ部分は経緯が分かることが重要と考えて過去の記事も残す形で掲載し、それに対して一般の方へのページ部分は古いものは削除という方針で行ってきた。この点については原則として今後も踏襲したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) HUMAN+/Baby プラスについて

7月度の販売、ダウンロード数について

- ・HUMAN+月間冊子販売数：100冊、累計186,813冊
- ・アプリ版Babyプラス月間ダウンロード数：20,666件（目標30,000件）、累計792,086件

(5) 女性の健康週間に関する小委員会

①会議開催

第1回女性の健康週間に関する小委員会 (WEB開催)	7月12日
第2回女性の健康週間に関する小委員会 (通信会議)	7月19日～26日

②2022年女性の健康週間活動について

丸の内キャリセミナーはオンライン開催を予定している。また、今回も前回同様にセミナー事後採録記事を作成し、学会誌に同梱予定である。

[資料：広報3]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 第73回学術講演会の動画について

7/26(月)より期間限定で委員会企画および招請講演2の再視聴を開始した。
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 災害対策・復興委員会 (中井章人委員長)

(1) 会議開催

第2回災害対策・復興委員会 (Web 開催)	8月23日
------------------------	-------

(2) 7月3日からの関東・東海地域の大雨への対応

静岡県熱海市で発生した土石流など大雨の被害が発生したため、中井章人委員長より被害のあった都道府県のリエゾンに連絡を取り、適宜被害状況の確認を行い委員会で情報供給が行われた。今回の大雨による産婦人科施設での被害がないことを確認した。

(3) 8月13日からの全国的な大雨への対応

全国的な大雨により災害の危険度が高まり、各地で警報が発令されたため、中井章人委員長を中心に委員会で適宜被害状況の確認を行い情報共有が行われた。今回の大雨による産婦人科施設での被害がないことを確認した。

青木大輔副理事長「厚生労働省から災害時には妊婦健診に関することなどの対応に関して本会の対応についての問い合わせの連絡が来るが、今後は災害・復興委員会に情報を共有するようにしたい。」

(4) 「大規模災害発生時に、被災地域の分娩取扱い施設で行うべきこと」WEBセミナー報告

5月17日～6月30日までオンデマンド (HP で公開) にて開催したWEBセミナーは、視聴数が2,962にのぼり多くの方に視聴され、災害時のPEACE活用の周知の一助となった。好評につき視聴を延長する。

(5) PEACEに関する周知・啓発・改善については引き続きの検討課題とする。

中井章人理事「ホームページを改訂する際はPEACEの部分の改訂も検討して欲しい。」

(6) 第74回学術講演会の委員会企画を検討していく。

中井章人理事「プログラムを見ると既に2つコロナ関連のセッションがあるが、災害の視点でコロナに関わる委員会企画を出しても良いか。」

加藤聖子副理事長「もちろん構わない。委員会の色を是非出して頂きたい。」

3) 診療ガイドライン運営委員会 (杉浦真弓学会側調整役)

(1) 会議開催

ガイドライン産科編作成委員会	第7回 7月21日 (WEB 開催)
	第8回 8月19日 (WEB 開催)
	第9回 9月30日 (WEB 開催)
ガイドライン産科編作成委員会コアメンバー打合せ	7月13日

ガイドライン産科編作成・評価委員会コアメンバー打合せ	8月17日 (WEB開催)
ガイドライン婦人科外来編作成委員会	第8回 8月22日 (WEB開催)
ガイドライン婦人科外来編作成・評価委員会コアメンバー打合せ	7月20日

(2) 2020 ガイドライン販売状況

① 「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2020」頒布状況について (7月末日現在)

	6月30日	7月販売数	合計
書籍版(電子版付)	13,374	91	13,465

② 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2020」頒布状況について (7月末日現在)

	6月30日	7月販売数	合計
書籍版(電子版付)	9,431	77	9,508

(3) 作成協力者のCOIについて

ガイドラインにお名前を掲載する作成協力者の方に、COIの提出をお願いしたい。

(4) 「産婦人科診療ガイドライン参加編 2023」評価委員会

今後の評価委員会の活動に向け、患者さん団体の代表の方にも外部委員としてご参加頂きたい。併せて2026版作成を視野に、今後は「内規」の委員構成箇所の見直しを諮りたい。

(5) 「産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編 2023」評価委員会

患者・家族と医療をつなぐ特定非営利活動法人である、NPO法人「架け橋」の理事長である豊田郁子氏に医会側推薦委員として評価委員会にご参会頂く予定である。

杉浦真弓学会側調整役「現在の内規は外部委員をリエゾン委員として入れる事が出来るが、評価委員会として、は記載がない。上記を達成するために内規の改訂が必要になると考える。

藤井知行監事「患者代表に外部委員として入ってもらう事が、理解が出来ない。なぜ医療者向けのものに患者代表が必要なのか。」

三上幹男常務理事「最近のガイドラインは患者のPreferenceを含めることになっている

藤井知行監事「患者代表は本当に患者の代表なのか。1人の意見であり、別の患者は別の意見があるかもしれない。患者の意見を専門家集団の医者の意見に入れて良いのか。」

杉浦真弓学会側調整役「医学的見解に関して判断してもらう意味ではなく、患者の視点で文言など、全体的に見て頂く目的としている。」

藤井知行監事「患者の視点は診療現場で提示すべきものであり、提示選択肢に患者の意見が入っている訳ではない。これは大きな問題であるが理事会で検討がなされていないと記憶している。」

三上幹男常務理事「婦人科のガイドラインではエビデンスは出し、それに対するPreferenceに対して患者意見が入る形になっている。」

木村正理事長「Shared decision makingは最近でも大きな話題となっている。」

杉浦真弓学会側調整役「内容を変更する目的ではなく、評価委員会に入って頂き文言などを中心に見て頂く事を考えている。患者意見にて推奨レベルが変更される事は考えていない。」

八重樫伸生監事「基本的に世界の流れは専門家のみでのガイドライン作成は否定的になりつつあり、非専門家の意見を聞く事が常識、スタンダードになってきている。」

藤井知行監事「常識とは難しく、どういう人がその評価に入る事が大事。医師と同列に入れて良いのか。」

杉浦真弓学会側調整役「委員会でも同じような意見はあり、前向きな意見を言って頂ける方を含めた。今後も評価委員会の動きで検討を続けていく。」

木村正理事長「ガイドライン作成委員に患者代表が入る事が謳われている時代であり、まず評価委員に入って頂く事は重要である。また、もしその人物が異なる事を言っているのであれば、それは伝える事、議論する事が重要である。そういった前提で入って頂くという事で良いのではないか。」

青木大輔副理事長「患者代表に入って頂く事に賛成である。様々な学会のガイドライン作成に関わっているが、この学会のガイドライン作成ほどグローバルスタンダードから遅れているものではなく、2023年版の次をどのように作っていくかが大切である。その際は作成の方法からグローバルスタンダードに沿う形にする事の検討を始めて頂きたい。学会として、旧体制の現ガイドライン作成体制を見直す必要がある。」

杉浦真弓学会側調整役「システムティックレビューが今まで出来ていなかった。エビデンスが異なっても実情に合う事が付度されている実情もある。ガイドラインのあり方そのものを再考していく必要がある。」

木村正理事長「委員の先生達の顔ぶれにも変化があり、今の時代に即した形にして行って頂きたい。」

宮城悦子特任理事「一般の方に入って頂く際に、何を基準に見て頂くかをお伝えする事が重要である。」

大須賀穰常務理事「患者団体とは、どういう団体であるのか。婦人科診療の外来編の代表とは。」

杉浦真弓学会側調整役「特定疾患の代表の方ではなく、多々の患者集団にて構成されるNPO法人の代表の方である。」

木村正理事長「まずは入って頂き、ご意見を聞く形でお願いしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。承認された。

- (6) 旧版であるガイドライン 2017 版についてはデータを PDF 化し、今後の発刊分もデータとして保管する失効した旧版の冊子については、今後も含め保管分として数冊を残し全て廃棄する。

4) コンプライアンス委員会 (若槻明彦委員長)

2021 年 9 月以降より、COI ならびに秘密情報保持に関する誓約書の発送と回収を予定している。

青木大輔副理事長「本会のオンラインシステム全体の改定を計画している。その中で COI に関する部分もシステム改定内容に含めたいと考えているのでご協力いただきたい。」

5) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (増山寿委員長)

(1) 会議開催

令和3年度第1回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会	7月30日
令和3年度第2回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会	10月9日【予定】

- (2) 今後の活動内容を検討し、未来委員会と合同ワーキンググループを結成することとなった。

- (3) 第73回日本産科婦人科学会 サステイナブル委員会企画 (指導医講習会) の講演を、学会ホームページを通じて会員に配信中である。また、10大学あるいは新潟県の全関連病院で行ったタイムスタディの結果について、各都道府県の医師働き方改革を担当する部署や分娩を取り扱ってい

る病院の責任者に危機感を持ったメッセージを発信し、十分に理解を深めていただくため、各都道府県で議論を行う際の資料として使っていただけるような冊子を作成している。

6) 産婦人科未来委員会（吉田好雄委員長）

(1) 会議開催

令和3年度第1回臨時未来委員会	7月29日ハイブリッド開催
令和3年度第2回産婦人科未来委員会	8月30日 WEB 開催

(2) 今後の活動方針について

これまで未来委員は主として若手委員会の活動をサポートし、見守り役の立ち位置で関わってきた。若手委員の活動が会員にも周知されてきたことを受け、今後未来委員は産婦人科医の未来に大きく関わるであろうサステイナブル委員会との合同企画やキャリア形成に関する考え方、タスクシフトに影響する看護師（特定医療行為）・助産師の在り方などについても議論していく方針である。

①サステイナブル合同委員会 WG

サステイナブル医療改革体制委員会と未来委員会合同で働き方改革に向けたWGを立ち上げた。

主に未来委員会からの視点で今後の活動内容についてWG内で検討し、適宜内容を共有していく予定である。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②キャリア形成プログラム WG

主に地域枠医師に対するキャリア形成について検討するWGを立ち上げた。現在、地域枠医師に対しては地域毎に「キャリア形成プログラム」の策定が義務付けられている。今後産婦人科における地域枠医師のキャリアの実情について現状を把握するためのアンケート行いたいと考えている。施行時期については今後検討していく予定である。 [資料：未来1]

木村正理事長「キャリア形成についての対応をしているのは大学だけではなく、行政の場合もあり、都道府県ごとに地域差がある。アンケートについて行政に依頼するのか大学に依頼するのかを検討いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③看護師(特定医療行為)・助産師の在り方 WG

産婦人科診療において特定医療行為の行える看護師・助産師との医師業務のタスクシフトについて検討するWGを立ち上げた。各地域や他国においてどのような働き方が行われているかについて検討し、より良いタスクシフトについて検討していく予定である。 [資料：未来2]

青木大輔副理事長「昨今フィジシャンアシスタントというものがある。そうした視点でも助産師の活動を考えていただきたい。」

藤井知行監事「医師だけでこの内容を話し合う問うことでよいのか。」

吉田好雄理事「将来的には助産師、看護師とも連携した話し合いが必要と考えている。」

④若手委員会サポート WG

若手委員会内で次期委員長選挙を行い、若手委員会委員長 道佛美帆子先生（横浜市立大学）、副委員長三宅龍太先生（奈良県立医科大学）が選出され、未来委員会内で承認を得た。

(3) スプリングフォーラム (SF)

2022年3月6日（日）または13日（日）に「離職防止：働き続けるための職場環境について考える」をテーマに、本部をリロ新宿に置いて完全WEBにて開催する予定である。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) プラスワンプロジェクト (POP2)

2022年5月14日（土）、15日（日）に開催する予定である。本部をフクラシア東京ステーションに置き、開催形式や開催場所についてはCOVID-19の感染状況を鑑みて決定する。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) サマースクール (SS)

7月31日（土）、8月1日（日）の2日間にわたって千里ライフサイエンスセンター（大阪）を本部としてWEB形式で開催した。2日間合計で医学部5年生60名、医学部6年生57名、臨床研修医1年目69名の参加者を集め成功裏に終了した。また来年度のサマースクールを2022年8月20日（土）、21日（日）に千里ライフサイエンスセンターにて開催予定である。開催形式や開催場所についてはCOVID-19の感染状況を鑑みて決定する。

(6) ホームページ（産婦人科医への扉）

産婦人科医への扉HP内に、8月末までの期間限定サマースクール特設ページを開設した。セミナーに加え、HP上においても全国の若手医師からのメッセージや、産婦人科の魅力を伝える動画を掲載し、セミナー参加者からも好評を得た。

また、HP内に昨年リリースされたリクルート動画を含めた動画コンテンツを掲載する会員専用ページを作成中である。

(7) Welcome to OBGYN World (WOW!)

10月10日（日）に、医学部医学科1～4年生を対象に新規リクルート企画（Welcome to OBGYN World（通称WOW!））をWEB形式で開催する。各大学医局において医学生と産婦人科医の繋がりを強め、将来の産婦人科専攻医リクルートにつなげる事を目的とする。各大学の産婦人科医局にチューターを募集したところ51/82大学：62.2%から参加の意向を頂いた。8月18日から参加者募集を開始した。

[資料：未来3]

(8) 専門医アンケート

例年専門医試験会場でアンケートを実施していたが、COVID-19の影響を受け昨年度よりメールアドレスを使用しアンケートを行っている。今年度は周産期委員会から依頼があった新生児診療の研修についてのアンケートも併せて実施予定である。

(9) 若手委員公募

2021年11月から活動をする若手委員10名を現在募集中したところ、計17名から応募があり9月23日にコアメンバーによる選考会を開催予定である。

(10) 第74回日本産科婦人科学会学術講演会 未来委員会企画

第74回日本産科婦人科学会学術講演会において「リクルートにおけるダイバーシティ推進戦略」をテーマに未来委員会企画を検討している。現在 SNS の普及などにより情報拡散のスピードが加速し、多様な働き方が生み出されている中で、それらをどのように取り入れ人材確保を進めるべきかを議論し、産婦人科医療発展の一助となることを目的としたい。

7) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会（横山良仁委員長）

(1) 会議開催

令和3年度第2回リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会	7月26日（WEB開催）
-----------------------------	--------------

(2) 本委員会の活動方針と本学会への提言について

- ① セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスが確保されること、そしてセクシュアル・リプロダクティブ・ライツ（自分の性と生殖に関することについて自分の意思が尊重され、自分自身で決められる権利）が基本的人権の一つであることを、日本産科婦人科学会の基本認識とすること。
- ② 日本産科婦人科学会は、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスの向上と、セクシュアル・リプロダクティブ・ライツの確保を学会の基本方針の一つとし、わが国及び世界における SRHR 上の課題に対して積極的に関わることにする。
- ③ 産婦人科専門医取得のために必要な要件に SRHR に関する研修事項を追加すること。
- ④ 産婦人科専門医更新のための倫理研修会等における SRHR に関する研修を充実させること。
- ⑤ わが国の社会に対して SRHR の普及推進に関する啓発活動を積極的に行うこと。
- ⑥ SRHR の侵害等の課題が提起された場合には、専門学会として正面から対応すること。

〔資料：リプロダクティブ1〕

横山良仁特任理事「女性の基本的人権である SRHR が守られていない事がアンケート出明らかとなった。本会としては SRHR が本学会の基本方針の1つであり、市民に伝えていく事が急務である。上記4つに関しご意見を頂き、本委員会の活動方針としたい。」

木村正理事長「教育委員会も関わると思うが、具体的になにをすべきかという情報が必要となる。」

横山良仁特任理事「まだ詳細は詰められていない。上記をお認め頂けた後に教育委員会と相談していきたい。」

木村正理事長「産婦人科医が SRHR のフロントラインにいるという事は間違いないので進めていって頂きたい。」

横山良仁特任理事「本取り組みを理事会内のみで行うのか、ホームページに上記に準じた提言を出す事をお認め頂けるか。」

木村正理事長「文章、コンセプトを次の理事会までに推敲していただきたい。教育委員会、専門医委員会とも協調していただきたい。ホームページに載せる方向で進めていきたい。」

大須賀穰常務理事「⑤は2つの文章が1つになっているので、分けた方が良くと思う。」

- (3) 本委員会の充実を図る為、本会会員の加藤聖子先生（九州大学）及び蓮尾豊先生（あおもり女性ヘルスケア研究所）を委員として追加したい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- (4) 厚生労働省子ども家庭局母子保健課より「妊娠前相談に限らず幼少期のプライベートゾーンの認識や思春期の性教育なども含めた広義のプレコンセプションケアについて取り組むことになっ

た。事業の構想を検討しており、関係団体にもご協力頂きたい」との要望があり、まずは7月26日に本委員会委員と厚生労働省の意見交換会を行った（WEB開催）。

8) 医療安全推進委員会（亀井良政委員長）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和3年6月、7月の医療事故調査制度現況報告を受領した。 [資料：医療安全1-1, 1-2]

(2) 一般社団法人日本医療安全調査機構 医療事故・支援センターより、現在行っているセンター調査1事例に於いて、本会より「参考人」としてご協力頂ける先生1名の推薦依頼を受領した。本会からは本委員会委員長の亀井良政先生を推薦した。 [資料：医療安全2]

(3) 一般社団法人日本医療安全調査機構 医療事故・支援センターより、1事例のセンター調査を行うため、審議に協力していただける個別調査員の推薦依頼を受領した。調査部会長に松田秀雄先生（埼玉・松田母子クリニック）、調査部会員に青木 茂先生（横浜市立大学附属市民総合医療センター）と仲村将光（聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院）を本会より推薦する。 [資料：医療安全3]

9) 公益事業推進委員会（小林陽一委員長）

(1) 会議開催

令和3年度第1回公益事業推進委員会

8月24日（WEB開催）

(2) (株) ツムラより一般寄附金を頂いた。

10) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会（宮城悦子委員長）

(1) 学会 website「子宮頸がんと HPV ワクチンに関する正しい理解のために」について、Part 4「HPV 検査を含めた子宮頸がん検診について」を執筆中であり、年内に公開の予定である。

(2) HPV ワクチンの定期接種期間延長とその周知に関する要望書の提出について

[資料：子宮頸がん1]

宮城悦子特任理事「日本産科婦人科学会として、厚生労働大臣と厚生労働省健康局局長宛にそれぞれ要望書を提出した。令和2年3月に厚生労働省健康局健康課から「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う定期的予防接種の実施に関わる対応について」が発せられた。それに伴い、HPV ワクチンについても定期接種期間の延長を行っている自治体もある。しかし、その手続きが煩雑であり、また接種期間延長の情報の周知が不十分であるという問題がある。その点の解決策として高校3年生までの定期接種期間延長を要望した。」

木村正理事長「8月末の、自民党の議員連盟の会議に参加した。その中での議論として現在国際的には9価ワクチンが主流であり、4価ワクチンは日本向けに作成されているにもかかわらず大量に廃棄となっていることが問題とされていて、早めの接種再開が望ましいという意見が出ていた。しかし、厚生労働省の業務負担の関係からすぐにはHPV ワクチンへの対応を進めることは難しい様子である。それに関連して厚生労働省から医系技官の募集が行われている。」

増崎英明監事「コロナワクチンについて現在世間で大きく話題になり広くワクチン接種が進んでいる。これは世の中の方がワクチンを受けたいという気持ちが強かったから進んだということである。HPV ワクチンについてもそれを受けたいという方の気持ちが反映されるように、今の段階から本会が活動を進めることが重要である。」

宮城悦子特任理事「高校3年生まで一律に接種期間を延長してほしいという内容を週明けにHPに掲載したいと考えている。風疹や百日咳など周産期に関わるワクチンの接種の重要性に関することも併せて掲載したい。」

藤井知行監事「学会として新聞やTVに対して積極的に示してゆくということも必要と思う。」

木村正理事長「広く周知できる媒体の利用については今後検討する。」

増崎英明監事「諸外国ではHPV ワクチンの対応が進んでおり日本は遅れている。HPV ワクチンについても諸外国の状況との比較で日本の現状を意識させるような広報を行うことが有効と思う。各地方の自治体にも声をかけて欲しい。また、産婦人科医自体に対しても9価ワクチンのことも含めてHPV ワクチンの最新情報が十分には会員に伝わっていないという面もある。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- (3) がん教育推進とHPV ワクチンの新たな動きに備えたセミナーを、学校教諭やメディアを対象にWEB開催する方向で検討を進める。なお、セミナーで使用するPPT資料は、本会 website よりダウンロードの上、広く利用可能としたい。

11) SARS-CoV2 (新型コロナウイルス) 感染症対策委員会 (川名敬委員長)

(1) 会議開催

第1回 SARS-CoV2(新型コロナウイルス)感染対策委員会	7月19日開催
---------------------------------	---------

- (2) 令和3年度事業計画・予算申請について [資料：感染対策 1]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- (3) 7月17日に、日本学術会議公開シンポジウム「新型コロナワクチンを正しく知る」において川名敬委員長が講演を行った。

- (4) 学会ホームページに以下の掲載を行った。

- ① 8月10日付け「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 第5波 医療体制のひっ迫に際しての妊婦のコロナ感染症に対する対応のお願い (続報)」 [資料：感染対策 2]

川名敬特任理事「本会から新型コロナ陽性妊婦についての新たな情報発信を行った。第5波が始まった段階で発信した。日本産婦人科医会、日本新生児成育医学会と共同して作成したものである。新型コロナウイルス陽性妊婦の管理について、自宅療養ができる妊婦さんの見極めについての情報、健康チェックを頻回に行うことを記載した。それに加えて、新型コロナウイルス陽性妊婦から出生した新生児の管理に関する情報を記載した。」

- ② 8月14日付け「妊産婦のみなさまへ ―新型コロナウイルス (メッセンジャーRNA) ワクチンについて (第2報)」 [資料：感染対策 3]

川名敬特任理事「以前の妊婦に対する新型コロナウイルスワクチンに関する情報発信と比較してワクチンに対する勧奨について、妊婦について妊娠時期を問わず接種をお勧めします、妊婦の夫ま

たはパートナーの方はワクチンを接種することをお願いします、という記載に変更して、推奨の度合いを強くした。」

③ 8月23日付け「新型コロナウイルス感染で妊娠中に自宅や宿泊療養（ホテルなど）となられた方へ」（妊婦向け、産科医療機関向け） [資料：感染対策 4]

川名敬特任理事「妊婦がコロナ陽性となった場合には、かかりつけ産婦人科に連絡しておくということを記載した。保健所とかかりつけ産婦人科がともに受け入れ施設の選定に関わることを記載した。妊婦の状況の重症度に応じた対応をA、Bの場合に分けて記載した。」

小西郁生顧問「千葉県での柏の事例があって同様の事態が二度と起こらないようにという気持ちを強くした。コロナ陽性、濃厚接触妊婦に対しての対応について本会から情報を発信することが重要と考えている。24時間受け入れ可能な体制を構築できるように本会も活動が大切と思う。」

木村正理事長「濃厚接触者の妊婦に対してそれを高次施設がすべて受け入れると医療体制が破綻することとなる。無症状者は一次医療機関で受けるように強くメッセージを発信する必要がある。」

藤井知行監事「東京都ではコロナ受け入れができる施設が確認できるシステムがすでに構築されている。一方で、一般病院と比較して大学病院の方がコロナ患者の受け入れをしていないという傾向がある。」

中井章人理事「東京都においては感染症法に基づく動きとして体制構築が急速に進んでいる状況である。また、東京都では災害対策用のシステムであるBCポータル内にコロナ妊婦の情報も載せることになった。コロナ対応できる医療機関の裾野を広げてゆくしかない。」

木村正理事長「地方で医療的なキャパシティが不足しているところでは、破綻が生じやすいということと思う。」

青木陽一理事「沖縄は非常に大変な状況である。琉球大学病院では30数床のコロナ病床が逼迫し、産科病床の12床を別枠でコロナ妊婦専用として対応している。沖縄県では中部病院と大学病院のリエゾン担当医が県全体の把握・統括をし、オール沖縄で何とか対応している。」

木村正理事長「医療体制の確保については行政と産婦人科施設が連携強化をするステートメントを本会が引き続き出してゆく必要がある。」

藤井知行監事「本会のHPでは一般の方向けのページでは新型コロナに関するお知らせが最初に出るが、会員向けページでは新型コロナに関する情報にすぐアクセスできる形になっていないので、その点改善が必要。」

宮城悦子特任理事「自治体によって妊婦へのワクチンへのアクセスの違いが大きい。他の地域の状況についての情報が知りたいと考えている。」

木村正理事長「ワクチンの供給との兼ね合いから、自治体によっては余剰が出ないように様々な制限がかかるということもある。」

中井章人理事「ワクチンは自治体単位で管理されているので自治体間で差が出やすいのだと思う。」

木村正理事長「妊婦の濃厚接触者に対する扱いについては本会の意見表明をするようにしたい。」

中井章人理事「本会から妊婦に対するワクチンに関するステートメントが出た後で、厚生労働省から妊婦とパートナーはワクチンを打つことを優先するという通知が出された。本会からの発信は重要と思う。」

生水真紀夫理事「千葉では柏の件が発生する前からコーディネーターを通じて周産期搬送のシステムが構築されてきた。しかし、コロナの妊婦に対しては従来のシステムがうまく動かないということが明らかになった。掲石板方式では負担が増えるだけで迅速な搬送先決定にはつながらないと思っている。現在、救急医療で使用しているシステムを活用して、新型コロナの妊婦が発生した際に一斉に病院に連絡が届く新たなシステム構築を進めている。」

木村正理事長「産科、救急の間での連携がうまくいかないことでコロナ妊婦の搬送に問題が生じているということを感じている。今後各地域での取り組みが重要。」

工藤美樹常務理事「HP への新型コロナの記事の掲載の件については、会員用のトップページに入れるか、会員向けの周知の配信を行うこととしたい。」

木村正理事長「HP を細かく変更することは複雑となるので、まずは会員へのお知らせを出すということが良い。」

(5) 9月2日に、新型コロナウイルス感染とワクチンについて、マスコミを対象とした勉強会を行った。

12) 臨床研究審査委員会（万代昌紀委員長）

(1) 本委員会の規約・申請書類等について（旧臨床研究審査小委員会からの改定）

[資料：臨床研究 1-1～1-4]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 会員へのお知らせ：新たな臨床研究申請についてのお願いについて [資料：臨床研究 2]
上記について報告が行われた。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 令和3年度事業計画予算申請について [資料：臨床研究 3]

万代昌紀委員長：臨床研究審査小委員会から本委員会が独立し、規約が設けられた。しかし指針の変更で一括審査になった事で、本委員会の一括審査の必要性がなくなり、再度ミッションを再検討する必要がある。データベース関連の承認はもう1つのミッションであるが、総務委員会の中でもデータベース審議のセクションがあり、あり方を検討し、また理事会にて御相談させて頂きたい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

以上